



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)



2021年5月12日

上場会社名 株式会社 なとり

上場取引所 東

コード番号 2922 URL <https://www.natori.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 名取 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画部長兼経理部長 (氏名) 安宅 茂 TEL 03-5390-8111

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日 2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	49,041	2.2	2,253	45.4	2,498	52.8	1,736	57.0
2020年3月期	47,974	3.5	1,550	0.0	1,635	2.8	1,105	3.9

(注) 包括利益 2021年3月期 1,826百万円 (83.4%) 2020年3月期 995百万円 (6.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	138.01		8.1	6.5	4.6
2020年3月期	87.89		5.4	4.2	3.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 11百万円 2020年3月期 17百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	39,168	22,281	56.9	1,770.82
2020年3月期	38,292	20,718	54.1	1,646.58

(参考) 自己資本 2021年3月期 22,281百万円 2020年3月期 20,718百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	3,304	405	1,824	3,341
2020年3月期	1,323	791	1,834	2,266

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		10.00		10.00	20.00	251	22.8	1.2
2021年3月期		10.00		12.00	22.00	276	15.9	1.3
2022年3月期(予想)		11.00		11.00	22.00		17.1	

(注) 2021年3月期末配当金の内訳 普通配当 11円00銭 特別配当1円00銭
詳細は、2021年5月12日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,800	1.4	2,430	7.8	2,420	3.2	1,620	6.7	128.75

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しております。また、対前期増減率は2021年3月期に当該会計基準を適用したと仮定して算出した増減率を記載しております。(適用後の2021年3月期の業績(概算値)は、売上高441億63百万円、営業利益22億53百万円、経常利益24億98百万円、当期純利益17億36百万円)

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。2021年3月1日付で、連結子会社であった名旺商事株式会社は、連結子会社である株式会社なとりデリカを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	15,032,209 株	2020年3月期	15,032,209 株
期末自己株式数	2021年3月期	2,449,519 株	2020年3月期	2,449,489 株
期中平均株式数	2021年3月期	12,582,707 株	2020年3月期	12,582,748 株

(参考) 個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	46,964	2.6	1,674	76.7	2,215	63.9	1,669	69.5
2020年3月期	45,778	3.6	947	2.1	1,351	1.5	985	1.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	132.69	
2020年3月期	78.30	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	34,907	19,728	56.5	1,567.92
2020年3月期	33,954	18,161	53.5	1,443.36

(参考) 自己資本 2021年3月期 19,728百万円 2020年3月期 18,161百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.5「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、外出自粛の要請や緊急事態宣言が発出されるなど経済活動が抑制され厳しい状況となりました。現時点でも感染症の収束時期や消費行動、企業活動への影響は先行きが見えず、依然として不透明感が広がっております。

食品業界では、コロナ禍の長期化で内食需要が高まっており、食シーンの変化に応じた商品の供給に取り組んでおります。

このような状況の中、当社グループは、第71期(2019年3月期)から第74期(2022年3月期)までを対象期間とする4ヶ年中期経営計画「バリューアップイノベーション74」の3年目として、基本方針である「①安定的な売上伸長」「②全部門の生産性向上」「③積極的な人材育成」「④着実な利益成長」に全社一丸となって取り組み、特にビジョンである「品質にこだわる経営」を基本に戻り実践してまいりました。そして、衛生管理と感染リスク対策を徹底の上、食品メーカーとして製品の供給責任を果たしていくことに重点を置いた事業活動を行ってまいりました。

売上面においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で春の大型連休、夏休みの帰省・行楽等の需要が著しく減少しましたが、4月～7月は巣ごもり需要により増収となりました。8月以降は買い控えの傾向が続く中、節約志向に対応した新製品の導入と市場定着、きめ細かい販売促進策等を積極的に進めた結果、月毎に一進一退が続く厳しい状況となりましたが、通期において増収を確保することができました。利益面においては、2017年3月期の下期より続く国産するめいかの不漁等に順次対応しているものの、当期も原材料費や運送費の値上がり影響を受けており、設備投資に伴う費用増もありましたが、売上増及びプロダクトミックスの改善に伴う利益の増加や工場の稼働率増加による原価低減、一部製品の規格変更、業務の無駄取りなどあるべきコストを追求するコストコントロール等の諸施策を講じたことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大防止の対策に伴い出張費用をはじめとした販売費及び一般管理費が減少した結果、増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、490億41百万円(前年同期比2.2%増)、営業利益は22億53百万円(同45.4%増)、経常利益は24億98百万円(同52.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は17億36百万円(同57.0%増)となりました。

〈連結業績〉

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	47,974	100.0	49,041	100.0	1,066	2.2
売上総利益	13,384	27.9	14,242	29.0	857	6.4
販売費及び一般管理費	11,834	24.7	11,989	24.4	154	1.3
営業利益	1,550	3.2	2,253	4.6	703	45.4
経常利益	1,635	3.4	2,498	5.1	863	52.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,105	2.3	1,736	3.5	630	57.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

〈中期経営計画「バリューアップ イノベーション74」の骨子〉

なとりグループ 第五次4ヶ年中期経営計画

バリューアップ イノベーション74

(第71期2019年3月期～第74期2022年3月期)

ビジョン

品質にこだわる経営

基本方針

安定的な
売上伸長

珍味売り場の売上伸長
と珍味外売りの攻略

全部門の
生産性向上

工場生産効率の向上と
業務の簡素化・迅速化・
更なるIT化推進

積極的な
人材育成

自らチャレンジし
レベルアップを続ける
人材の育成と
人事制度の改革

着実な
利益成長

プロダクトミックスの
最適化と
利益管理の充実

5つの行動指針

変化への対応
現場主義

全体最適
中長期的・多面的・根本的視点

業務のスピードアップ

セグメント別および製品群別の売上の状況は、下記の通りであります。

区 分		前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		増減額	増減率
		金額	構成比	金額	構成比		
食品製造販売事業	水産加工製品	百万円 20,217	% 42.1	百万円 21,360	% 43.6	百万円 1,142	% 5.7
	畜肉加工製品	8,629	18.0	9,176	18.7	546	6.3
	酪農加工製品	8,761	18.3	9,120	18.6	358	4.1
	農産加工製品	1,954	4.1	2,033	4.1	78	4.0
	素材菓子製品	2,371	4.9	2,010	4.1	△360	△15.2
	チルド製品	1,502	3.1	1,537	3.1	35	2.3
	その他製品	4,219	8.8	3,481	7.1	△737	△17.5
	計	47,656	99.3	48,719	99.3	1,063	2.2
不動産賃貸事業計	317	0.7	321	0.7	3	1.1	
売上高合計	47,974	100.0	49,041	100.0	1,066	2.2	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(食品製造販売事業)

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、「お得なおつまみ」シリーズなど大袋のいか製品や、巾着タイプのチーズかまぼこ、お徳用の昆布製品、いかフライなどの揚物製品が売上を伸ばし増収となりました。畜肉加工製品は、小袋タイプの新製品「一度は食べていただきたいおいしいサラミ」や「18本入りペンシルカルパス」、「徳用カルパス」などのドライソーセージ製品が全体的に好調に推移し増収となりました。酪農加工製品は、「チーズ鱈。BLACK イカスミ風味」などの期間限定品や、「チータラ。お徳用」などの チーズ鱈。製品がNB製品を中心に好調に推移したことに加え、「徳用チーズスモーク」などのおつまみチーズ製品も売上を伸ばし増収となりました。農産加工製品は、食塩無添加のナッツ製品や、新製品「JOLLY PACK つぶ餅ピーナッツお買得セット」が売上を伸ばし増収となりました。素材菓子製品は、干し梅製品等が売上を落とし減収となりました。チルド製品は、カルビーとコラボした期間限定の新製品「まるやか チータラ。ピザポテト味」などのチルド チーズ鱈。製品が好調に

推移し増収となりました。その他製品は、レトルト製品とアソート製品が売上を落として減収となりました。

以上の結果、食品製造販売事業の売上高は487億19百万円(同2.2%増)、営業利益は20億31百万円(同52.4%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

売上高は3億21百万円(同1.1%増)、営業利益は2億21百万円(同2.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の連結総資産は391億68百万円(前連結会計年度末比8億75百万円増)となりました。

資産の部では、有形固定資産は減価償却により10億3百万円減少した一方で、現金及び預金が10億74百万円増加したことや、売上増で受取手形及び売掛金が3億15百万円増加したこと、投資有価証券が時価評価で1億61百万円増加したこと等により、総資産が増加いたしました。

負債の部では、仕入債務や未払金、未払法人税等が増加した一方で、リース債務が6億77百万円減少したことや、長期借入金の返済で5億24百万円減少したこと等により、負債合計は168億86百万円(同6億87百万円減)、純資産の部では配当金2億51百万円に対し、当期純利益17億36百万円で利益剰余金が14億73百万円増加したこと等により、純資産合計が222億81百万円(同15億63百万円増)となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度比2.8ポイント増加の56.9%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ10億74百万円増加し、33億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、33億4百万円の収入(前年同期は13億23百万円の収入)となりました。主に、税金等調整前当期純利益が25億53百万円、減価償却費が17億39百万円あった一方で、法人税等の支払額が6億39百万円あったこと等によるものです。

なお、前期と比べて仕入債務の増減額が13億74百万円増加した要因は、前連結会計年度における金融機関の休業日による影響です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億5百万円の支出(前年同期は7億91百万円の支出)となりました。主に、工場における生産設備の導入等、有形固定資産の取得による支出が4億2百万円あった一方で、投資有価証券の売却による収入が1億29百万円あったこと等によるものです。

この結果、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュフローは28億99百万円の収入(同5億31百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、18億24百万円の支出(前年同期は18億34百万円の支出)となりました。主に、ファイナンス・リース債務の返済による支出が10億49百万円、長期借入金の返済による支出が5億24百万円、及び配当金の支払額が2億50百万円あったこと等によるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	50.4	54.1	56.9
時価ベースの自己資本比率(%)	52.3	56.3	63.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	498.9	649.9	223.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	67.3	33.4	75.5

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大が企業活動及び個人消費に与える影響の規模及び収束時期は不透明であるとともに、景気回復にどの程度の期間を要するのか、現時点で想定することが困難な状況にあり、その影響は次期(2022年3月期)も続くものと想定されます。このような環境の下、売上面では、市場環境に対応した継続的な新製品の導入や既存製品の一層の市場定着、積極的な販売促進を行い、微増収を見込んでおります。利益面では、大幅な売上増が見込めないことに加え、原材料価格の高止まりが続くとみられますが、プロダクトミックスの改善やコストコントロールの徹底等により営業利益は増益を見込んでおります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高448億円(前年同期比1.4%増)、営業利益24億30百万円(同7.8%増)、経常利益24億20百万円(同3.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益16億20百万円(同6.7%減)を計画しております。なお、2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)(以下「収益認識会計基準」という。)を適用した後の金額となっており、前年同期比は2021年3月期に収益認識会計基準を適用したと仮定して算出した数値を記載しております。

2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

	2021年3月期 実績	2021年3月期 収益認識会計基準適用後 (概算値)	2022年3月期 予想	増減率 (注)
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	49,041	44,163	44,800	1.4
営業利益	2,253	2,253	2,430	7.8
経常利益	2,498	2,498	2,420	△3.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,736	1,736	1,620	△6.7

(注) 増減率は2022年3月期予想値と2021年3月期の収益認識会計基準適用後(概算値)との比較で算出しております。

次期のキャッシュ・フローにつきましては、収益面では厳しい環境にありますが、在庫水準、債権債務等のきめ細かい管理に努め営業キャッシュ・フローの向上に注力いたします。投資活動によるキャッシュ・フローは、商品の安全・安心の対策、老朽化設備の更新、合理化・改善のための設備投資、情報システム強化のための投資などを予定しており、更なる事業規模の拡大と企業体質の強化に取り組んでまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

①当社のリスクマネジメント体制

当社は、当社グループの事業活動に関する様々なリスクの管理を所轄するリスク管理委員会を設置し、原則、毎月開催しております。委員会では、リスクの抽出とその対応策を策定するとともに、リスクマネジメントシステムが有効に機能しているかどうかの検証・評価を行っております。2020年度は、特に新型コロナウイルス感染症の予防策や緊急事態宣言期間中並びに解除後の対応等、コロナ禍における事業継続のための具体策について検討を行い、グループ内への周知徹底を図りました。

②事業等のリスク

経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。以下は、すべてのリスクを網羅したものではなく、現時点では予見出来ない又は重要と見なされていないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。

なお、当該事項の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

a. 原材料や資材の調達

当社は、食品の原材料・資材として、いかなどの水産品、チーズなどの酪農品、牛肉などの畜産品、ナッツ類・梅などの農産品、あるいは包装材料など、幅広く使用しており、その調達先も多岐にわたっています。

これらの調達にあたっては、自然環境や世界的な食糧需給構造の変化、生産・調達先である企業の経営状況、輸入関税の変動、環境や人権に配慮した原材料の調達等により、調達量及びコストが変動することが予想されます。安定的に調達するため、特定の原材料、生産品、仕入先に多く依存することを避け、在庫管理などの対応を行っておりますが、総資産に占める原材料及び貯蔵品の比率や、製造原価に占める原材料価格の比率が高いため、原材料価格が高騰した場合や予想を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

b. 原材料の安全性

当社グループは、食品の安全性を経営上の最重要課題の1つと認識しており、トレーサビリティの推進、仕入先への指導・多様化、的確な業務処理を徹底しております。しかし、鳥インフルエンザや豚コレラなど家畜疫病の発生、有害物質や異物の混入等、食品の安全に関する事態が発生した場合、生産・調達先の変更等に伴うコスト増加が予想されます。想定を超える事態あるいは会社としての対応を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c. 商品の安全・安心

当社グループは、食品の製造・販売を主たる事業としており、全従業員が食品会社に従事していることを認識し、お客様の立場に立って、原材料の仕入れから販売までを安全・安心に行うことを徹底しております。万が一、品質や安全性が疑われる問題が発生した場合、当社商品の回収や販売停止など、品質の信頼性を維持するための売上減少と費用増加が予想されます。商品の安全・安心を担保するために、食品安全マネジメントシステムに関する国際規格FSSC22000を導入しており、部門横断の品質管理委員会を原則、毎月開催し、商品クレームや事故の未然防止のため、工場職場との緊密な連携によってリスクを予見し摘み取る活動や、商品表示の適正化に取り組んでおります。また、いわゆる「フード・ディフェンス」の考え方を取り入れ、意図的な異物混入を防御すると共に異常が無いことを証明できる体制を整備し、常にお客様に信頼される安全・安心な商品を提供するために原料仕入から生産現場、店頭まで並ぶまでの衛生管理や履歴管理を徹底しております。これらの取り組みを今後も深化させてまいります。想定を超える事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

d. 為替相場変動

当社原材料のうち、海外に依存しているものは全体の約6割あります。特に為替変動に影響を受けるものは全体の約4割です。各原材料の複数通貨建の購買体制の構築や、海外への輸出拡大など為替リスクを極小化するように努めておりますが、そのリスクは当社に帰属いたします。また、中国国内における生産販売を行っている合弁企業にも投資を行っております。為替相場が変動した場合、あるいは投資先の状況により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

e. 法的規制

当社及びグループ企業の一部は食品製造販売会社であり、食品表示法、食品衛生法、製造物責任法、容器包装リサイクル法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律、不当景品類及び不正表示防止法、工場設備に係る諸法律などの制約を受けます。万が一、これらの法律あるいは新たに当社グループの事業に係る法律が改訂あるいは制定される等の理由により、対応できず法令違反や規制に反した行動等が発生した場合、法令による処罰、社会的制裁を受けることもありえます。各主管部門と法務部門が連携し、関連諸法規の遵守に万全の体制で臨んでおりますが、期限までに対処できない事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

f. 天災や感染症の流行、大規模イベント等、不測の事態

震災や台風等の天災に伴う当社事業所の損壊や、物流網の遅滞、原材料の調達不足、電力の使用制限による工場の生産能力及び生産性の低下、風評被害の発生、サプライチェーンの寸断、交通網の麻痺による従業員の通勤不能、大規模イベントに伴う物流網の制約・混乱等により、当社の仕入、生産、販売において予期しえない事態が起こることもありえます。日頃より仕入先の分散を実施するなど、リスクを極小化するように努めておりますが、会社としての対応を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

また、世界規模の感染症の蔓延による社会的混乱が発生した場合においては、当社グループは顧客、取引先及び従業員の安全を第一に考えて感染防止策を徹底すると同時に、事業活動の継続、商品の供給責任をできる限り果たせるよう努めてまいります。予想を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、m. 新型コロナウイルス感染拡大の影響 も併せてご参照ください。

g. 商品開発の成否などによる既存商品・ブランドの劣化

お客様の嗜好の多様性や健康志向の高まり、国内の少子高齢化、購買パターンの変化、売場のボーダレス化等、市場の変化にいかに対応し、お客様のニーズにマッチした商品を開発できるかが、当社グループが事業成長を続けていくために重要な課題となっております。おつまみ業界におきましては、競争が一層激しくなっており既存品のみではシェア・売上低下は避けられない状況にあります。このような状況に対処すべく、新商品開発の強化と既存品のリニューアルなどでシェアを維持・拡大しながら売上の伸張を図っておりますが、お客様のニーズに応えられる商品を提供できなかった場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

h. カントリーリスク

当社は、世界の各地から原材料を輸入しているほか、中国の合弁企業への投資、商品の輸出を行っております。各国の法令・規制の変化、テロ・戦争やその他の要因による政治・経済・社会的混乱、文化や慣習の違いに起因するトラブル発生、疫病の発生・蔓延等が予想されます。各担当部門が情報収集を行い、個々に対策を打っておりますが、各地において政治・経済・社会的混乱など予想を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

i. 保有資産の価値変動

当社グループは、事業の用に供する工場や生産設備、不動産、有価証券等の様々な資産を保有しております。これら資産は、時価の下落や生産品目の動静などにより、将来のキャッシュ・イン・フローが悪化し、減損会計の適用を受ける可能性があります。予想を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

j. 環境問題への取り組み

当社グループは、持続的成長と企業価値向上のために、おつまみ事業の拡大と共に、気候変動の影響に関わる継続的な情報収集・分析・把握と事業活動を通じた環境問題への取り組みが欠かせないものと認識しております。具体的には、フードロスの低減に向けた賞味期間の延長及び賞味期限の年月表示化、原料廃棄の回避、環境配慮型素材への切替などの対応であり、プラスチック使用量の削減、資源のリサイクル、二酸化炭素排出量削減等に取り組み、環境問題に関連する各種法律、規制を遵守しています。当社は、今後も世界共通の社会課題として掲げられた持続可能な開発目標（SDGs）に紐づく活動に努めてまいります。しかしながら、関係法令等の改正によって、新規設備の投資等による大幅にコストが増加するなど、予想を超える事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

k. 情報セキュリティ

当社グループでは、取引業務の遂行や顧客とのデータのやり取りにおいて、取引先や個人の情報を保持しております。このため、コンピュータウイルスの感染や不正アクセスによる情報の消失、データの改ざん、個人情報や会社の重要機密情報が漏洩するリスクがあります。また、地震等自然災害の発生による一時的な混乱が生じる可能性があります。これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、適切なセキュリティ管理やバックアップ体制の整備と共に、従業員教育を実施しておりますが、悪意を持った第三者の介入など予想を超えた事態が発生した場合、情報システムの崩壊に伴う事業の中断、セキュリティ対策費用の増加により、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

l. 資金調達

当社グループは、自己資金に加え、主に金融機関からの借入及びリースにより事業資金を調達しています。金融市場の不安定化・金利上昇が生じた場合等には、資金調達の制約を受け、資金調達コストが増加する可能性、あるいは全くできない状況に直面する可能性があります。最新の情報に基づく事業計画の見直し等により、資金調達先の分散や、借入期間の適正化、リスクの最小化に努めておりますが、社会環境の激変など予想を超えた事態が発生した場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

m. 新型コロナウイルス感染拡大の影響

2019年末より、短期間で全世界に感染拡大した新型コロナウイルス感染症（COVID-19）について、当社グループでは、顧客、取引先及び従業員の安全を第一に考え、日頃から感染を予防するために考え得る様々な対応を実施しております。引き続き感染防止策を徹底した上で、事業を継続し、商品の供給責任をできる限り果たせるよう努めてまいります。今後、事態の長期化・深刻化し、景気が悪化、消費のさらなる冷え込みによっては、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

○主な感染防止策の例

<ul style="list-style-type: none"> ・マスクの着用、アルコール消毒、こまめな手洗い・うがいの実施 ・体温計測による体調管理 ・室内の定期的な換気の実施 ・感染リスクが高い国、地域への渡航・移動を原則禁止 ・工場見学や即売会の中止 ・大人数での会食や従業員同士の会食の自粛 ・イベントや大人数が1カ所に集まる場所や密になりやすい場所への外出自粛 ・疑わしい場合におけるPCR検査、自宅待機期間の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・会議室・食堂・エレベーター等の人数制限、仕切り設置 ・内勤者の座席間隔の確保 ・勤務地の分散化 ・テレワーク ・事業所間の移動制限 ・時差出勤 ・営業員の交代勤務 ・近距離での会話制限 ・昼休憩時間の分散化 ・Web会議システムや電子承認システムの範囲拡大等
---	---

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,559,951	3,634,914
受取手形及び売掛金	7,972,454	8,288,163
商品及び製品	1,208,539	1,295,063
仕掛品	903,989	985,272
原材料及び貯蔵品	3,511,883	3,620,451
その他	183,613	288,276
貸倒引当金	△493	△494
流動資産合計	16,339,938	18,111,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,080,246	22,396,324
減価償却累計額	△12,219,542	△12,754,541
建物及び構築物(純額)	9,860,704	9,641,783
機械及び装置	2,952,117	2,934,138
減価償却累計額	△2,777,654	△2,722,607
機械及び装置(純額)	174,462	211,531
車両運搬具	2,483	2,483
減価償却累計額	△1,409	△2,015
車両運搬具(純額)	1,074	468
工具、器具及び備品	600,788	635,598
減価償却累計額	△398,970	△422,870
工具、器具及び備品(純額)	201,818	212,727
土地	5,765,598	5,765,598
リース資産	6,226,678	5,992,648
減価償却累計額	△2,541,760	△2,989,103
リース資産(純額)	3,684,917	3,003,545
建設仮勘定	150,624	-
有形固定資産合計	19,839,198	18,835,654
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	955,411	1,116,431
繰延税金資産	316,303	232,084
その他	669,512	734,993
貸倒引当金	△13,945	△12,837
投資その他の資産合計	1,927,281	2,070,672
固定資産合計	21,952,590	21,056,545
資産合計	38,292,529	39,168,194

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,850,607	3,941,448
短期借入金	1,830,000	1,830,000
1年内返済予定の長期借入金	524,120	524,120
リース債務	1,028,467	971,947
未払金	2,470,533	2,766,536
未払法人税等	338,007	480,133
賞与引当金	350,150	358,020
役員賞与引当金	23,000	36,200
その他	282,615	322,834
流動負債合計	10,697,500	11,231,241
固定負債		
長期借入金	2,542,680	2,018,560
リース債務	2,673,683	2,052,460
役員退職慰労引当金	779,932	615,805
退職給付に係る負債	803,272	891,441
資産除去債務	5,825	5,825
その他	71,143	71,144
固定負債合計	6,876,538	5,655,237
負債合計	17,574,039	16,886,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	18,296,042	19,769,567
自己株式	△2,096,131	△2,096,193
株主資本合計	20,465,959	21,939,422
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,368	322,766
為替換算調整勘定	69,451	72,721
退職給付に係る調整累計額	9,711	△53,193
その他の包括利益累計額合計	252,530	342,293
純資産合計	20,718,489	22,281,716
負債純資産合計	38,292,529	39,168,194

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	47,974,220	49,041,008
売上原価	34,589,269	34,798,197
売上総利益	13,384,951	14,242,811
販売費及び一般管理費		
運賃	2,105,816	2,173,642
販売促進費	3,849,729	3,930,981
給料及び手当	2,374,095	2,332,016
賞与引当金繰入額	182,415	187,610
役員賞与引当金繰入額	23,000	36,200
退職給付費用	77,380	71,082
役員退職慰労引当金繰入額	48,000	39,000
貸倒引当金繰入額	326	△1,106
その他	3,173,881	3,219,744
販売費及び一般管理費合計	11,834,646	11,989,171
営業利益	1,550,305	2,253,639
営業外収益		
受取利息	37	16
受取配当金	27,562	79,502
受取賃貸料	28,328	32,385
持分法による投資利益	17,999	11,728
助成金収入	43,072	67,189
受取補償金	-	94,622
その他	39,454	33,997
営業外収益合計	156,454	319,442
営業外費用		
支払利息	39,974	43,772
賃貸費用	28,788	27,472
その他	2,405	2,920
営業外費用合計	71,169	74,166
経常利益	1,635,591	2,498,915
特別利益		
投資有価証券売却益	-	56,312
受取保険金	97,584	-
特別利益合計	97,584	56,312
特別損失		
固定資産除却損	1,848	1,561
投資有価証券売却損	-	6
ゴルフ会員権評価損	3,575	-
役員退職慰労引当金繰入額	48,332	-
特別損失合計	53,755	1,568
税金等調整前当期純利益	1,679,420	2,553,660
法人税、住民税及び事業税	609,616	761,398
法人税等調整額	△36,048	55,706
法人税等合計	573,568	817,105
当期純利益	1,105,852	1,736,554
親会社株主に帰属する当期純利益	1,105,852	1,736,554

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	1,105,852	1,736,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129,297	149,397
退職給付に係る調整額	25,705	△62,905
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,489	3,269
その他の包括利益合計	△110,081	89,762
包括利益	995,770	1,826,317
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	995,770	1,826,317
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,125	2,290,923	17,441,845	△2,096,079	19,611,814
当期変動額					
剰余金の配当			△251,655		△251,655
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,105,852		1,105,852
自己株式の取得				△52	△52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	854,197	△52	854,144
当期末残高	1,975,125	2,290,923	18,296,042	△2,096,131	20,465,959

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	302,665	75,940	△15,994	362,612	19,974,426
当期変動額					
剰余金の配当					△251,655
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,105,852
自己株式の取得					△52
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△129,297	△6,489	25,705	△110,081	△110,081
当期変動額合計	△129,297	△6,489	25,705	△110,081	744,062
当期末残高	173,368	69,451	9,711	252,530	20,718,489

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,975,125	2,290,923	18,296,042	△2,096,131	20,465,959
当期変動額					
剰余金の配当			△251,654		△251,654
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,736,554		1,736,554
自己株式の取得				△61	△61
分割型の会社分割による減少			△11,375		△11,375
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,473,524	△61	1,473,463
当期末残高	1,975,125	2,290,923	19,769,567	△2,096,193	21,939,422

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	173,368	69,451	9,711	252,530	20,718,489
当期変動額					
剰余金の配当					△251,654
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,736,554
自己株式の取得					△61
分割型の会社分割による減少					△11,375
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	149,397	3,269	△62,905	89,762	89,762
当期変動額合計	149,397	3,269	△62,905	89,762	1,563,226
当期末残高	322,766	72,721	△53,193	342,293	22,281,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,679,420	2,553,660
減価償却費	1,740,914	1,739,750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	326	△1,106
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,224	7,870
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,000	13,200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	49,186	△164,127
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,177	△2,472
受取利息及び受取配当金	△27,599	△79,519
助成金収入	△43,072	△67,189
受取補償金	-	△94,622
受取保険金	△97,584	-
支払利息	39,974	43,772
持分法による投資損益(△は益)	△17,999	△11,728
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△56,305
固定資産除却損	1,848	1,561
ゴルフ会員権評価損	3,575	-
売上債権の増減額(△は増加)	266,417	△314,512
たな卸資産の増減額(△は増加)	15,113	△276,376
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,349,552	24,932
未払消費税等の増減額(△は減少)	△134,276	△7,390
その他	△348,312	436,965
小計	1,801,780	3,746,362
利息及び配当金の受取額	27,599	79,526
利息の支払額	△39,581	△43,771
助成金の受取額	43,072	67,189
補償金の受取額	-	94,622
保険金の受取額	100,000	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△609,805	△639,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323,064	3,304,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△598,218	△402,422
投資有価証券の取得による支出	△34,089	△28,210
投資有価証券の売却による収入	-	129,236
保険積立金の積立による支出	△86,550	△87,648
その他	△72,695	△16,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△791,553	△405,742
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△524,120	△524,120
自己株式の取得による支出	△52	△61
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,058,440	△1,049,142
配当金の支払額	△251,779	△250,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,834,392	△1,824,221
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,302,881	1,074,962
現金及び現金同等物の期首残高	3,569,781	2,266,900
現金及び現金同等物の期末残高	2,266,900	3,341,862

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社において各グループ会社の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「食品製造販売事業」は、水産加工製品、畜肉加工製品、酪農加工製品、農産加工製品、素材菓子製品、チルド製品及びその他製品を製造販売しております。「不動産賃貸事業」は、不動産の賃貸をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	47,656,312	317,908	47,974,220	—	47,974,220
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,656,312	317,908	47,974,220	—	47,974,220
セグメント利益	1,333,277	217,028	1,550,305	—	1,550,305
セグメント資産	33,038,199	2,808,613	35,846,812	2,445,716	38,292,529
セグメント負債	17,574,039	—	17,574,039	—	17,574,039
その他の項目					
減価償却費	1,676,486	64,428	1,740,914	—	1,740,914
持分法適用会社への 投資額	221,388	—	221,388	—	221,388
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,798,643	1,969	1,800,612	△1,185	1,799,427

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	48,719,506	321,502	49,041,008	—	49,041,008
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	48,719,506	321,502	49,041,008	—	49,041,008
セグメント利益	2,031,892	221,747	2,253,639	—	2,253,639
セグメント資産	33,015,733	2,746,875	35,762,609	3,405,584	39,168,194
セグメント負債	16,886,478	—	16,886,478	—	16,886,478
その他の項目					
減価償却費	1,676,097	63,653	1,739,750	—	1,739,750
持分法適用会社への 投資額	236,386	—	236,386	—	236,386
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	857,082	2,175	859,257	△59	859,198

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。
 - (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の振替であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,646.58円	1,770.82円
1株当たり当期純利益	87.89円	138.01円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,718,489	22,281,716
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,718,489	22,281,716
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,582,720	12,582,690

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,105,852	1,736,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,105,852	1,736,554
普通株式の期中平均株式数(株)	12,582,748	12,582,707

(重要な後発事象)

該当事項はありません。